



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月2日
上場取引所 東

上場会社名 ケイティケイ株式会社
コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年11月11日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土岐 勝司
(氏名) 赤羽 聡
TEL 052-931-1881
有価証券報告書提出予定日 平成27年11月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年8月21日～平成27年8月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	17,521	△3.2	△40	—	△25	—	△78	—
26年8月期	18,105	44.9	88	—	96	171.6	23	△84.0

(注) 包括利益 27年8月期 2百万円 (△95.6%) 26年8月期 61百万円 (△62.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	△13.70	—	△3.1	△0.3	△0.2
26年8月期	4.14	—	0.9	1.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 ー百万円 26年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	8,832	2,549	28.9	445.46
26年8月期	8,626	2,557	29.6	446.98

(参考) 自己資本 27年8月期 2,549百万円 26年8月期 2,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	567	52	△326	2,232
26年8月期	327	△114	240	1,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	11	48.3	0.5
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年8月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		39.5	

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年8月21日～平成28年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,145	△4.5	△13	—	△11	—	△25	—	△4.49
通期	17,188	△1.9	81	—	79	—	14	—	2.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年8月期	5,875,000 株	26年8月期	5,875,000 株
27年8月期	152,861 株	26年8月期	152,815 株
27年8月期	5,722,147 株	26年8月期	5,722,185 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績(平成26年8月21日～平成27年8月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	8,045	△4.8	△68	—	△28	—	△50	—
26年8月期	8,452	4.4	9	—	36	206.5	18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	△8.82	—
26年8月期	3.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年8月期	4,255		2,133		50.1	372.81		
26年8月期	4,306		2,174		50.5	380.02		

(参考) 自己資本 27年8月期 2,133百万円 26年8月期 2,174百万円

2. 平成28年8月期の個別業績予想(平成27年8月21日～平成28年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,945	△3.4	15	—	2	—	0.35
通期	8,200	1.9	40	—	13	—	2.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日本銀行の金融緩和策が、徐々に実体経済に反映されるようになり、円安も重なって自動車に代表される輸出産業の急激な業績の回復は、雇用環境の改善へ進み、景気回復への期待感が高まったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動や大企業で実施されたベースアップ等の賃上げが、裾野である中小企業まで十分に行き渡っていないことから、個人消費については足踏み状態が続いており、景気の先行きについては踊り場状態で推移いたしました。

また、当連結会計年度末にはアジアを震源に世界同時株安が発生し、ここにきて景気は混沌として不透明な状況に後戻りしてしまいました。

当社グループが位置するオフィス用品の分野においては、輸出産業を中心に景気が上向きになり、企業活動が活発化したにも関わらず、リーマンショック以降、企業に根付いた文房具等の事務消耗品の「節約・経費削減志向」を払拭することができず、そこに法人事業者における平成26年4月の消費税増税前の需要の先取りからくる受注減が加わり、未だに萎縮した市場において競合他社と価格競争を繰り広げております。

このような状況のもと、当社グループでは引き続きお客様満足度向上のために顧客接点の強化に努め、お客様へコスト削減と環境貢献につながる提案を展開し、収益の改善と利益確保に努めてまいりましたが、価格競争等の市場環境を補うには至りませんでした。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示しております。)

これらの結果、当連結会計年度の売上高は17,521百万円と前連結会計年度に比べ584百万円(前連結会計年度比3.2%減)の減収となりました。営業損失は40百万円と前連結会計年度に比べ128百万円(前連結会計年度は88百万円の営業利益)の減益、経常損失は25百万円と前連結会計年度に比べ122百万円(前連結会計年度は96百万円の経常利益)の減益、当期純損失は78百万円と前連結会計年度に比べ102百万円(前連結会計年度は23百万円の当期純利益)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(サプライ事業)

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、混沌とした景気と平成26年4月の消費税増税前の需要の先取りからくる受注減に加え、企業に根付いた文房具等の事務消耗品の「節約・経費削減志向」の影響により、販売本数、売上高ともに前連結会計年度を下回りました。

OAサプライ商品は、純正トナーや純正インクなどのプリンター消耗品、プリンターなどのOA機器、PPC用紙やタック紙、伝票類などの紙製品の売上が全体的に減少しました。

その他商品においては、当社独自のWeb購買システム「ケイティケイ はつするネット」の推進による一般事務用品などの売上高や連結子会社であるSBMソリューション株式会社の売上高が順調に推移しました。

これらの結果、売上高は17,342百万円(前連結会計年度比3.1%減)、セグメント損失(経常損失)は23百万円(前連結会計年度は88百万円のセグメント利益(経常利益))となりました。

なお、当社の連結子会社である株式会社青雲クラウドの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

(ソリューション事業)

「@Securemail」シリーズの売上高は前連結会計年度並みに推移したものの、従来ビジネスであるホスティングサービスの競争力の低下と大型SPIS-BOX案件終了などによる影響を受け、売上高は178百万円(前連結会計年度比10.8%減)、セグメント損失(経常損失)は2百万円(前連結会計年度は7百万円のセグメント利益(経常利益))となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、当連結会計年度と同様の景気が続くものと予測されますが、個人消費の停滞やエネルギーコストの上昇など懸念材料も引き続きあるため、推移を見守っていく必要があると思われま

このような経済状況を前提として、当社グループは「お客様の発展をトータルにサポートし、お客様にお喜びいただき、社会に貢献する」を経営の基本とし、新たにV字回復を目指す「ktkリバイバルプラン」の実行と共に、高付加価値商品であるリサイクルトナーやOAサプライ商品、文具事務用品、OA機器、IT商品などの商材を中心に、コ

スト削減や環境貢献につながる提案を行ってまいります。

上記を踏まえ、平成28年8月期における通期連結業績は、売上高17,188百万円、営業利益81百万円、経常利益79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ205百万円増加し、8,832百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、5,938百万円となりました。これは、主に現金及び預金が410百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が107百万円、商品及び製品が20百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、2,893百万円となりました。これは、投資その他の資産が8百万円増加し、有形固定資産が21百万円、無形固定資産が57百万円減少したことによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、5,338百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が375百万円増加し、短期借入金が223百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、944百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債113百万円を計上し、長期借入金が75百万円減少したこと等によります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、2,549百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が81百万円増加し、利益剰余金が89百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加の2,232百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は567百万円となりました。収入の主な要因は、売上債権の減少額106百万円、仕入債務の増加額375百万円であり、支出の主な要因は、税金等調整前当期純損失28百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は52百万円となりました。収入の主な要因は貸付金の回収による収入232百万円であり、支出の主な要因は有形固定資産の取得による支出29百万円、差入保証金の差入による支出29百万円、保険積立金の積立による支出19百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は326百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減額210百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率	48.6	47.5	31.7	29.6	28.9
時価ベースの自己資本比率	24.4	20.8	16.6	14.1	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	485.4	—	254.7	685.4	343.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	—	41.9	13.9	26.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関して①株主に対する利益還元、②経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の確保、③当社従業員に対する還元の3つを基本方針としており、この方針に基づき、内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うこととしております。期末配当金につきましては、当期純損失を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。

次期(平成28年8月期)の配当につきましては、収益の構造改革に着手しているものの、事業環境は引き続き厳しく利益確保が厳しい状況が予想されるため、内部留保を勧奨した結果、中間配当につきましては見送らせていただき、期末配当のみ1株につき1円を予定しております。内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、システム開発等に戦略的に投資し、長期的な競争力の向上と財務体質の強化を目指してまいります。

また、自己株式の取得、活用についても、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために財務状況を勧奨しながら検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ事業のリスク要因と考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅したものではありません。

また、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年8月20日)において当社が判断したものであります。

①商品の在庫と仕入れについて

当社グループは、一部の商品を需要予測に基づき在庫保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しないおそれがあります。

また、サプライヤーとの間では、安定した商品供給体制を整えていただくよう要請しておりますが、社会経済環境の変化等から生じる原材料の高騰や入手困難等による生産数低減又は製造原価の上昇や、為替レートの急激な変動などにより安定した商品仕入れができなくなるおそれがあります。

このような事態が発生した場合には、評価損及び廃棄損を計上することや販売機会の逸失により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②技術革新について

コンピュータの周辺機器である各種印字装置は、各メーカーの技術開発が著しく、レーザープリンターやページ複合機の進化はめざましく進んでおり、また、インターネット業界における情報セキュリティ技術の進歩の速度も速く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループとしましては、業務提携先等と緊密な連携を保ち、リサイクル商品とIT商品やサービスの開発、改良等を継続的に行っておりますが、当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するリサイクル商品とIT商品やサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。

仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③信頼性の維持について

当社は、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得し、情報セキュリティの維持・管理に努めております。しかしながら、何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。

このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

④知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の事例としては、平成16年12月8日、「インクジェットプリンター用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決が出され、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。その後、被告が判決を不服として最高裁判所に上告しましたが、平成19年11月8日、「加工して新たな特許製品が製造されたとみなせる場合は、特許権侵害に当たる」として棄却し判決が確定しました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)はトナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

また、IT商品におきましても、当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないと認識しておりますが、技術革新が目まぐるしく進んでいるために知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで知的財産権を他社が保有している可能性は排除できません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

⑤リサイクル商品の品質維持について

当社グループの株式会社アイオーテクノは、品質管理基準ISO9001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥システムの障害について

当社グループは「ケイティケイ はっするネット」「TOOLBOX」等のシステムやIT商品の検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムやIT商品に誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。

また、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存をしているため、自然災害等の偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受注不能、サービス停止に陥る可能性があります。

これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事業提携について

当社のSPIS-BOXシリーズは、EMCジャパン株式会社の「RSA BSAFETM Cert-C」を使用して開発・パッケージ化を実現しているためライセンス契約を結んでおり、F-Secure社(フィンランド)製アンチウィルスソフトの販売事業については、エフセキュア株式会社と業務提携を結んでいます。

将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

⑧売上の季節変動性について

当社グループの株式会社青雲クラウンの業績は、一般的な年度末及び年度始めにあたる第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

この季節変動性については平準化に努めておりますが、第3四半期連結会計期間以降は人的負荷が集中する傾向があるため、当該時期に適切に人員を確保又は配置出来なかった場合には、販売機会を逸失するおそれがあります。

⑨人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用ができないなどで当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性が

あります。

このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩事業の再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。

これらの施策によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生じる可能性や当社の社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要するおそれがあります。

仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売やIT商品の開発・販売を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。

今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。

このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

⑬個人情報保護について

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。

このような事態が生じた場合、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用が発生する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社青雲クラウン、株式会社アイオーテクノ、SBMソリューション株式会社、株式会社キタブツ中部)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパクトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、文具事務用品、IT商品(セキュリティソフトウエア等)等のオフィス関連商品の生産、仕入、物流、販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

①ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

サプライ事業

(リサイクル商品)

- ・リパクトナー トナーカートリッジのリユースリサイクル
- ・リパクトリボン インクリボンのリユースリサイクル

上記商品については、お客様からお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパクトシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

(OAサプライ商品)

印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品

- ・トナーカートリッジ レーザープリンター、マルチファンクションプリンター及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンター及びサーマルプリンター印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンター印字用消耗品

- | | |
|--------------|----------------------------|
| ・OA汎用紙 | OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙 |
| ・ビジネスフォーム | オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙 |
| ・コンピュータ用連続帳票 | 連続用紙(ストックフォーム) |
| ・ロールペーパー | FAX用感熱紙、計算機用ロール紙 |

(その他)

「ケイティケイ はっするネット」に関する文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

ソリューション事業

(IT商品)

インターネットを中心としたネットワーク関連商品

- | | |
|------------------|--------------------------|
| ・ActCLOUDシリーズ | IaaS型パブリッククラウド |
| ・@Securemailシリーズ | クラウド型メールセキュリティサービス |
| ・SPIS-BOXシリーズ | 電子署名・暗号化サーバソフトウェア |
| ・F-Secure | インターネットセキュリティソフト |
| ・Act mail | レンタルサーバ |
| ・Actmagazine | メールマガジン配信サービス |
| ・Actpage | ネットプロモーションAll-in-Oneサービス |
| ・Act Medical | 診療予約システム |

②株式会社青雲クラウン(連結子会社)

文具事務用品、オフィス家具、OA機器の販売並びに「オフィス購買システム」の提案、販売を行っております。

③株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

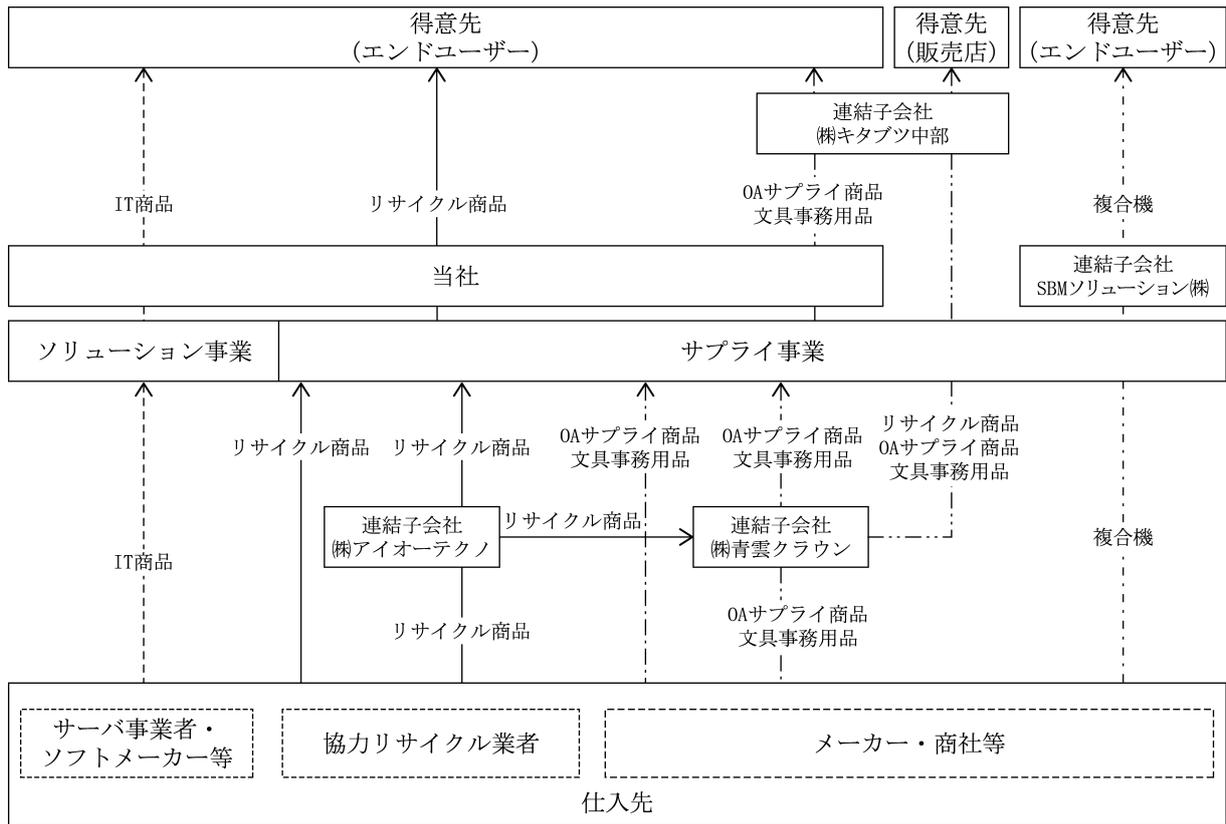
④S BMソリューション株式会社(連結子会社)

複合機の販売保守、ネットワークセキュリティに係る業務を行っております。

⑤株式会社キタブツ中部(連結子会社)

ロジスティック事業及び倉庫業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の発展をトータルでサポートし、お客様にお喜びいただき、社会に貢献する」を経営理念とし、オフィス空間におけるあらゆる商品やサービスをお客様の発展に合わせて提案・提供し、お客様に品質 (Quality)、コスト (Cost)、サービス (Service) の面でご満足いただくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の収益性を重視し経常利益の継続的向上に努め、売上高経常利益率2.0%を目指して邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営統合により実現した、生産から仕入、物流、販売までを一気通貫する垂直統合型ビジネスモデルを強みとし、自社工場で再生するリサイクルトナーなどのリサイクル商品、OAサプライ商品、文具事務用品、OA機器、IT商品などの商材を中心に、お客様への最適調達のご提案を推進し、収益の拡大に努めてまいります。

特に主力商品のひとつでもあるリサイクル商品については、環境貢献とコスト削減の両立というお客様ニーズに対し、よりの確にお応えできるよう新たな仕組み作りにも積極的に取り組むと同時に、障がい者雇用による社会貢献を推進し、関東、関西を中心とした販路拡大に向けて注力してまいります。

以上を推進することによりお客様のさまざまなニーズにお応えし、企業グループ価値の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自社工場で再生するリサイクルトナーなどのリサイクル商品やOAサプライ商品、文具事務用品、IT商品など、リピート性の高い商品を中心に扱っているため、お客様との信頼に基づく継続的な取引が収益基盤安定の鍵を握っていると認識しております。

しかしながらリーマンショック以降、わが国の企業に根付いた「節約・経費削減志向」は、景気が回復基調にあるにも関わらず、恒常的な発注の先延ばし現象をもたらし、当社グループの業績（売上高）を形成する数式「数量×単価×発注スパン」において、いずれの乗算項目も前年を下回る結果にしか作用せず、負のスパイラルから脱却できない状況が続いております。単に前年と同じものを販売しているだけでは負のスパイラルから脱却できないため、継続的な取引をしていただいている多くのお客様に、当社グループ各社が取り扱う全ての商品・サービスを連携して提案し、総合的に販売していく営業活動が重要であると考えております。特に顧客接点となる営業部門においては、継続

的な人材育成の強化に取り組み、お客様目線に立った提案活動ができる営業体制を構築してまいります。

また、間接部門においても、市場環境が萎縮する前の管理体制を維持してきたことが、今期の業績を悪化させた要因の一つと認識しております。無駄や重複を排除して、現在の身の丈に合った効果・効率の高いスリムな管理体制に移行し、管理部門から抽出された人的資源等をプロフィットセンターである営業部門に投入することが重要だと考えております。

このような状況と低迷する業績を根本から改善するために平成27年6月30日に臨時株主総会を開催し、新たな社長を迎え、新社長の統率のもと、全社一丸となって新事業年度にV字回復を目指す「ktkリバイバルプラン」を策定し、新たな事業年度から最速実行フェーズに移行できる体制を構築しました。

今後は、当社グループ各社の特長を活かしつつ「ktkリバイバルプラン」を確実に実行し、市場環境の変化に柔軟に対応できる収益体質へ自ら変革できるかが最大の課題と考えており、平行して中長期的観点から新たな事業の検討やリサイクル商品の開発にも経営資源を投入してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレートガバナンスに関する報告書の「IV. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月20日)	当連結会計年度 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,392,495	2,802,553
受取手形及び売掛金	2,657,270	2,549,584
有価証券	21,009	21,017
商品及び製品	442,160	421,464
仕掛品	66	134
原材料及び貯蔵品	54,926	52,032
繰延税金資産	22,287	30,299
その他	77,553	64,109
貸倒引当金	△5,818	△2,807
流動資産合計	5,661,951	5,938,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,085,223	※2 1,074,981
減価償却累計額	△771,515	△782,640
建物及び構築物(純額)	313,707	292,341
機械装置及び運搬具	※1 190,435	※1 195,899
減価償却累計額	△91,929	△103,833
機械装置及び運搬具(純額)	98,506	92,065
土地	1,104,279	1,102,403
建設仮勘定	-	3,332
その他	270,122	273,122
減価償却累計額	△184,949	△183,494
その他(純額)	85,172	89,628
有形固定資産合計	1,601,665	1,579,770
無形固定資産		
のれん	102,532	96,836
ソフトウェア	206,657	154,677
その他	6,764	6,744
無形固定資産合計	315,954	258,258
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 382,650	※3 497,237
長期貸付金	202,500	-
退職給付に係る資産	42,080	160,622
繰延税金資産	70,089	10,376
保険積立金	97,737	112,992
その他	259,362	283,018
貸倒引当金	△7,131	△8,290
投資その他の資産合計	1,047,289	1,055,957
固定資産合計	2,964,909	2,893,987
資産合計	8,626,861	8,832,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月20日)	当連結会計年度 (平成27年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,123,244	3,498,924
短期借入金	※1 1,572,257	※1 1,348,503
リース債務	11,377	12,258
未払法人税等	11,162	27,167
繰延税金負債	548	432
賞与引当金	36,223	51,054
その他	440,380	400,457
流動負債合計	5,195,194	5,338,798
固定負債		
長期借入金	674,617	599,277
リース債務	11,345	25,964
繰延税金負債	1	12,795
役員退職慰労引当金	83,471	88,236
退職給付に係る負債	-	113,779
資産除去債務	1,847	1,877
その他	102,643	102,629
固定負債合計	873,927	944,560
負債合計	6,069,121	6,283,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	708,475	708,475
利益剰余金	1,544,491	1,454,605
自己株式	△46,419	△46,431
株主資本合計	2,501,222	2,411,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,516	137,692
その他の包括利益累計額合計	56,516	137,692
純資産合計	2,557,739	2,549,016
負債純資産合計	8,626,861	8,832,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
売上高	18,105,881	17,521,280
売上原価	14,556,854	14,119,529
売上総利益	3,549,027	3,401,750
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,460,436	※1,※2 3,441,832
営業利益又は営業損失(△)	88,591	△40,082
営業外収益		
受取利息	3,970	1,077
受取配当金	7,451	10,014
仕入割引	45,454	43,282
受取家賃	27,745	31,704
その他	13,476	10,732
営業外収益合計	98,098	96,811
営業外費用		
支払利息	23,548	21,689
売上割引	52,875	48,083
不動産賃貸費用	5,923	9,237
その他	7,756	3,328
営業外費用合計	90,103	82,339
経常利益又は経常損失(△)	96,586	△25,610
特別利益		
保険解約益	12,198	-
特別利益合計	12,198	-
特別損失		
たな卸資産廃棄損	37,805	-
固定資産除却損	4,972	-
減損損失	-	※3 1,875
会員権評価損	-	935
特別損失合計	42,777	2,810
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	66,006	△28,420
法人税、住民税及び事業税	8,671	24,771
法人税等調整額	33,640	25,250
法人税等合計	42,312	50,021
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	23,694	△78,442
当期純利益又は当期純損失(△)	23,694	△78,442

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	23,694	△78,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,264	81,176
その他の包括利益合計	※ 38,264	※ 81,176
包括利益	61,958	2,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,958	2,733
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,675	708,475	1,532,242	△46,419	2,488,973	18,251	18,251	2,507,225
当期変動額								
剰余金の配当			△11,444		△11,444			△11,444
当期純利益又は当期 純損失(△)			23,694		23,694			23,694
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						38,264	38,264	38,264
当期変動額合計	-	-	12,249	-	12,249	38,264	38,264	50,514
当期末残高	294,675	708,475	1,544,491	△46,419	2,501,222	56,516	56,516	2,557,739

当連結会計年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,675	708,475	1,544,491	△46,419	2,501,222	56,516	56,516	2,557,739
当期変動額								
剰余金の配当			△11,444		△11,444			△11,444
当期純利益又は当期 純損失(△)			△78,442		△78,442			△78,442
自己株式の取得				△12	△12			△12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						81,176	81,176	81,176
当期変動額合計	-	-	△89,886	△12	△89,899	81,176	81,176	△8,723
当期末残高	294,675	708,475	1,454,605	△46,431	2,411,323	137,692	137,692	2,549,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	66,006	△28,420
減価償却費	125,551	134,407
のれん償却額	-	5,696
減損損失	-	1,875
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,161	△1,852
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△99,933	4,765
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,284	14,830
受取利息及び受取配当金	△11,421	△11,092
支払利息	23,548	21,689
固定資産除却損	4,972	803
固定資産売却損益(△は益)	152	39
保険解約損益(△は益)	△12,198	383
投資有価証券売却損益(△は益)	-	70
投資有価証券償還損益(△は益)	-	67
会員権評価損	-	935
売上債権の増減額(△は増加)	△76,447	106,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	109,570	23,522
仕入債務の増減額(△は減少)	229,144	375,680
その他	△5,125	△63,406
小計	357,942	586,636
利息及び配当金の受取額	11,421	11,092
利息の支払額	△23,543	△21,655
法人税等の支払額	△18,010	△8,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,810	567,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△374,689	△285,435
定期預金の払戻による収入	360,821	168,427
有価証券の取得による支出	△11	△7
有形固定資産の取得による支出	△18,964	△29,757
有形固定資産の売却による収入	116,682	3,703
無形固定資産の取得による支出	△41,630	△1,624
投資有価証券の取得による支出	△11,221	△11,365
投資有価証券の売却による収入	-	4,475
投資有価証券の償還による収入	-	12,194
貸付けによる支出	△200,000	-
貸付金の回収による収入	7,500	232,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	※2 1,953	※2 -
差入保証金の差入による支出	△64,634	△29,008
差入保証金の回収による収入	18,805	6,822
保険積立金の積立による支出	△23,934	△19,224
保険積立金の解約による収入	118,230	3,968
長期前払費用の取得による支出	△3,222	△3,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,315	52,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370,000	△210,000
長期借入れによる収入	600,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△705,136	△669,094
リース債務の返済による支出	△12,310	△16,041
自己株式の取得による支出	-	△12
配当金の支払額	△11,618	△11,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,935	△326,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	454,430	293,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,686	1,939,116
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,939,116	※1 2,232,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

株式会社青雲クラウン、株式会社アイオーテクノ、S B Mソリューション株式会社、株式会社キタブツ中部

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社J F K

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模の会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社J F K

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社青雲クラウン及びS B Mソリューション株式会社並びに株式会社キタブツ中部の決算日は6月20日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

①その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

①商品

主として総平均法

②仕掛品

個別法

③貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～40年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

18年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年8月20日)	当連結会計年度 (平成27年8月20日)
機械装置及び運搬具	9,454千円	一千円
計	9,454千円	一千円

上記に対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年8月20日)	当連結会計年度 (平成27年8月20日)
短期借入金	3,444千円	一千円
計	3,444千円	一千円

※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月20日)	当連結会計年度 (平成27年8月20日)
建物	14,620千円	14,620千円

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月20日)	当連結会計年度 (平成27年8月20日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年8月20日)	当連結会計年度 (平成27年8月20日)
受取手形割引高	296,591千円	299,467千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
給料及び手当	1,111,738千円	1,071,300千円
賞与引当金繰入額	26,412千円	33,763千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,560千円	10,864千円
退職給付費用	38,438千円	34,638千円
運賃及び荷造費	584,866千円	553,280千円
貸倒引当金繰入額	1,217千円	一千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
	16,586千円	16,869千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

場所	用途	種類	金額
長野県木曾郡王滝村	遊休資産	建物及び構築物	0千円
		土地	1,875千円

当社グループは、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)については、個別資産ごとにグルーピングを行っていません。

上記資産については、平成26年9月27日に発生した御嶽山の噴火に伴い、将来にわたり使用する可能性が低いこと、噴火に伴う地価下落等を検討した結果、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,875千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、簿価0円まで切り下げております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58,760千円	119,325千円
組替調整額	一千円	5千円
税効果調整前	58,760千円	119,331千円
税効果額	△20,496千円	△38,154千円
その他有価証券評価差額金	38,264千円	81,176千円
その他の包括利益合計	38,264千円	81,176千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	5,875,000株	一株	一株	5,875,000株	
自己株式 普通株式	152,815株	一株	一株	152,815株	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月13日 定時株主総会	普通株式	11,444千円	2円	平成25年8月20日	平成25年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,444千円	2円	平成26年8月20日	平成26年11月12日

当連結会計年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	5,875,000株	一株	一株	5,875,000株	
自己株式 普通株式	152,815株	46株	一株	152,861株	注

(注) 自己株式の増加46株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 定時株主総会	普通株式	11,444千円	2円	平成26年8月20日	平成26年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
現金及び預金勘定	2,392,495千円	2,802,553千円
定期預金・定期積金	△453,379千円	△570,387千円
現金及び現金同等物	1,939,116千円	2,232,165千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

株式取得により新たに株式会社キタブツ中部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	69,932千円
固定資産	132,047千円
のれん	102,532千円
流動負債	△117,592千円
固定負債	△166,820千円
株式の取得価額	20,100千円
現金及び現金同等物	△22,053千円
差引：取得による収入	1,953千円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物22,053千円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するためオフィス関連商品の販売を主な事業内容としており、商品・サービスの特性に基づいて「サプライ事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントにしております。

「サプライ事業」は、リサイクル商品、OAサプライ商品を中心としております。「ソリューション事業」は、インターネット等ネットワーク関連のIT商品を中心としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,905,499	200,382	18,105,881	—	18,105,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	345	345	△345	—
計	17,905,499	200,727	18,106,227	△345	18,105,881
セグメント利益	88,999	7,586	96,586	—	96,586
セグメント資産	6,995,934	77,110	7,073,045	1,553,815	8,626,861
その他の項目					
減価償却費	92,526	19,011	111,538	14,013	125,551
のれんの償却額	—	—	—	—	—
受取利息	3,614	—	3,614	355	3,970
支払利息	13,904	—	13,904	9,644	23,548
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 2	291,850	—	291,850	4,459	296,309

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門費用に係るもの等であります。
 - (3) 受取利息及び支払利息の調整額は報告セグメントに配分していない収益及び費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,342,636	178,644	17,521,280	—	17,521,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	426	426	△426	—
計	17,342,636	179,071	17,521,707	△426	17,521,280
セグメント利益	△23,260	△2,349	△25,610	—	△25,610
セグメント資産	7,144,637	68,559	7,213,197	1,619,177	8,832,374
その他の項目					
減価償却費	100,148	16,620	116,769	17,637	134,407
のれんの償却額	5,696	—	5,696	—	5,696
受取利息	931	—	931	145	1,077
支払利息	12,490	—	12,490	9,199	21,689
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 2	25,840	10,895	36,736	26,159	62,895

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
 - (2)減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門費用に係るもの等であります。
 - (3)受取利息及び支払利息の調整額は報告セグメントに配分していない収益及び費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

- (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。
- (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

- (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。
- (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
減損損失	1,875	—	1,875	—	1,875

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
当期末残高	102,532	—	102,532	—	102,532

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、当期におけるのれん償却額はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
当期末残高	96,836	—	96,836	—	96,836

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
1株当たり純資産額	446円98銭	445円46銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	4円14銭	△13円70銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年8月20日)	当連結会計年度 (平成27年8月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	2,557,739	2,549,016
普通株式に係る純資産額(千円)	2,557,739	2,549,016
普通株式の発行済株式数(株)	5,875,000	5,875,000
普通株式の自己株式数(株)	152,815	152,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,722,185	5,722,139

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 連結損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	23,694	△78,442
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	23,694	△78,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,722,185	5,722,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成27年11月11日付予定)

1. 退任取締役・監査役

常務取締役 木村 裕史

監査役 長井 和男

2. 新任監査役候補者

常勤監査役 木村 裕史(現 当社常務取締役)